

平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（保健医療部）

■ 救急電話相談運営事業費（B32）

知事 スマートフォン上で、はい、いいえで答えていくような形式で救急相談を行うのか。

担当部局 チャット形式で対応する。チャット形式での対応が困難な場合には救急電話相談へつなげることも考えている。

知事 チャット形式ということは、相談者は文字を入力しないといけないのか。

担当部局 若い親世代にはチャット形式の方が電話よりも使いやすい方もいると思われる。将来的には音声で対応できればよいが、内容を誤認すると命に関わるので、まずはチャット形式で試行したい。

知事 看護師など、対応する人数を少なくすることもできるのか。

担当部局 電話の相談件数が増加しているため、それらの方々がチャットを利用してくれば、電話対応者の増加を抑えることはできると思われる。

■ 若手医師キャリア形成支援事業（B62）

知事 一定期間埼玉県で勤めることとなる奨学金貸与者が、より前向きに働くことができるということか。

担当部局 奨学金の貸与に係る義務年限を果たしながら、専門医の資格取得ができるという口コミが広がることを目指している。義務年限を果たした後も埼玉県に定着してもらうという目的がある。

■ 健康長寿埼玉プロジェクト（B75）、健康長寿計画推進事業（B77）

知事 （埼玉県コバトン健康マイレージ事業について）健康にあまり興味のない人にどうアピールしていくか。

担当部局 歩数のランキングの高い人と低い人の比較をして効果をわかりやすく見える化していく予定である。

知事 （受動喫煙防止施設認証制度について）埼玉県として、認証制度を制度化させて先行するという事か。

担当部局 ラグビーワールドカップに間に合うよう考えている。

知事 重点区域の認証はどのように行うのか。

担当部局 市町村と協力しながら行っていく。

■ 小児・AYA世代におけるがん対策推進事業費（B88）

知 事 教育局との連携状況はどうか。

担当部局 保健医療部で学習支援体制検討委員会を立ち上げ、教育局及び病院局も参加してもらう。

知 事 こうのとりの大使の不妊治療とあわせて県はひとりひとりの命と可能性を大事にしているということをしっかり示していくこと。

平成30年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：地域医療対策担当
 内線：3631

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B32	救急電話相談運営事業費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費交付要綱 救急医療対策事業実施要綱	宣言項目 分野施策		02	健康・医療・介護の安心確保 020307 地域医療体制の充実			
1 事業概要	<p>急な病気やけがについて、県民が#7119に電話することにより、24時間365日、看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けるとともに、AIを活用したチャット形式の救急相談機能を整備する。 これにより、県民の不安解消及び軽症患者の集中による救急医療機関の負担の軽減を実現する。</p> <p>(1) 大人の救急電話相談事業 146,533千円 (2) 小児救急電話相談等事業 149,877千円 ア 小児救急電話相談事業 イ こどもの健康、みんなで支え愛事業 ウ 小児医療研修事業 (3) 救急医療情報センター運営事業 80,877千円 (4) 救急相談AI活用事業 50,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 大人の救急電話相談事業 146,533千円 イ(ア)小児救急電話相談事業 147,202千円 (i)こどもの健康、みんなで支え愛事業 1,390千円 (ウ)小児医療研修事業 1,285千円 ウ 救急医療情報センター運営事業 80,065千円 エ 救急相談AI活用事業 50,000千円</p> <p>(2) 事業内容 急な病気やけがについて、県民が#7119に電話することにより、24時間365日、大人・子供を問わず看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けられる体制を整備する。 また、AIを活用して、いつでも気軽に相談できるチャット形式の救急電話相談機能を整備することにより、見落としがちな疾患を幅広くチェックするとともに、将来的な相談員(看護師)の person 費の増加を抑制する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 急な病気やけがに対する県民の不安解消。 イ 適切な医療機関の選択等による適正受診の推進。 ウ 軽症患者の集中による救急医療機関の負担の軽減。 エ 応答率の向上及び将来的な相談員の person 費増加の抑制。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (国1/3・県2/3) (4) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る person 費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金							
決定額	426,475	24,392	122,724					279,359	83,545	
前年額	342,930	24,078	105,994					212,858		

平成30年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：医師確保対策担当
 外線：048-601-4600

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B62	若手医師キャリア形成支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県医師育成奨学金貸与条例			宣言項目分野施策	02	健康・医療・介護の安心確保 020308 医師・看護師確保対策の推進		
1	事業概要 奨学金貸与者等「若手医師」が義務年限を果たしながら専門医等の資格が取得できるよう支援を行い、安心して地域医療に従事できる体制を構築する。 (1) キャリア形成支援プログラム作成事業 6,815千円 (2) 医師派遣・キャリア形成支援部会 1,020千円 (3) キャリアコーディネーター設置事業 875千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア キャリア形成支援プログラム作成事業 6,815千円 特定地域での医療を経験しながら、義務年限内で専門医が取得できる独自のモデルプログラムを作成する。 イ 医師派遣・キャリア形成支援部会 1,020千円 モデルプログラムの作成方針の検討や新たな専門医制度を見据えたキャリア形成支援と奨学金貸与者に係る「医師派遣計画」策定の実質的な作業を行う医師派遣・キャリア形成支援部会を設置する。 ウ キャリアコーディネーター設置事業 875千円 医師のキャリア形成に精通したキャリアコーディネーターを設置し、モデルプログラム作成医療機関や医学生・若手医師に対しての助言・支援を行う。 (2) 事業計画 平成30年度 基本領域19診療科ごとのモデルプログラムの作成 平成31年度 モデルプログラムをベースとした奨学金貸与者向けのキャリア形成支援プログラムの更なる充実 平成32年度以降 キャリア形成支援プログラムに基づくキャリア相談と医師派遣計画の策定 (3) 事業効果 奨学金により確保した医師が義務年限を果たしながら専門医資格を取得できる受け皿医療機関の確保と支援体制の整備により、奨学金貸与者のドロップアウトを防止するとともに、義務年限後も県内で定着・活躍できる体制を構築することができる。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	8,710							8,710	8,710	
前年額	0							0		

平成30年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康長寿担当
 内線：3663

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B75	健康長寿埼玉プロジェクト推進事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿埼玉推進事業費	
事業期間	平成27年度～平成33年度	根拠法令	健康増進法第3条		宣言項目分野施策	02	健康・医療・介護の安心確保 010204 生涯を通じた健康の確保		
1 事業の概要	<p>県民、民間団体、市町村、県などが一体となって、誰もが、毎日を健康で、生き生きと暮らすことができるよう健康長寿の取組を進める。 そこで「健康長寿埼玉モデル」や「埼玉県コバトン健康マイレージ」など「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進し、健康寿命の延伸と医療費抑制を実現する。</p> <p>(1) 健康長寿埼玉モデル普及促進事業 34,317千円 (2) 健康長寿埼玉サポーター事業 12,203千円 (3) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業 224,661千円 (4) 健康経営実践企業支援事業 1,795千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 健康長寿埼玉モデル普及促進事業 34,317千円 「健康長寿埼玉モデル」を導入する市町村に対し、初期費用等を補助するとともに円滑な事業運営のための支援を行う。</p> <p>イ 健康長寿埼玉サポーター事業 12,203千円 (ア) 市町村に対して健康長寿サポーターの養成を支援するための補助金を交付 (イ) サポーターの活動促進（スーパーサポーターの認定等） (ウ) 事業所を対象としたサポーター養成</p> <p>ウ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業 224,661千円 (ア) 健康マイレージ運営費 (イ) 健康マイレージ普及拡大事業費</p> <p>エ 健康経営実践企業支援事業 1,795千円 県の健康施策を積極的に実践する企業の認定等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 健康長寿埼玉モデル導入市町村への補助金交付 平成30年度 3年目 9市町村、2年目 4市町</p> <p>イ 健康長寿サポーター養成 平成32年度までに75,000人のサポーターを養成し、草の根レベルで健康づくりを広める</p> <p>ウ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業 41市町村、6保険者、6企業が実施</p> <p>エ 健康経営実践企業支援事業 認定企業 100企業・団体</p> <p>(3) 事業効果 健康寿命の延伸 平成26年度：男性16.96年、女性19.84年→平成33年度：男性17.63年、女性20.26年</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (県1/2)市町村1/2 2年目 (県1/3)市町村2/3 3年目</p> <p>(2) (県10/10) (3) (県10/10)</p> <p>(4) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.5人=71,250千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	272,976	38,277						234,699	△142,973
前年額	415,949	20,396						395,553	

平成30年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：がん対策担当
 内線：3599

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B88	小児・AYA世代におけるがん対策推進事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	がん対策基本法、学校教育法施行規則		宣言項目	02	健康・医療・介護の安心確保			
					分野施策	010101	きめ細かな少子化対策の推進			
1 事業概要	医療技術やがん治療成績の向上により、長期生存が可能となった小児・AYA世代の若年がん患者に対しライフステージに合わせた総合的な支援を推進する。			5 事業説明						
(1) 小児がん医療連携体制整備事業	23,774千円			(1) 事業内容						
(2) 長期入院を要する高校生への学習環境整備事業	22,967千円			ア 小児がん医療連携体制整備事業 23,774千円 県内小児がん治療施設にTV会議システムによるネットワークを整備することで診療連携体制の強化を図り、住み慣れた地域で治療を継続できる環境を作る。また、長期生存が可能となった小児がんサバイバーの成人診療科への移行医療を推進する。						
(3) 小児・AYA世代の妊孕性温存支援事業	21,412千円			イ 長期入院を要する高校生への学習環境整備事業 22,967千円 小児がん等により長期入院を余儀なくされる高校生へ在籍校との連携した学習支援を継続することで、留年や退学を予防し、将来の社会的自立への環境を整備する。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				ウ 小児・AYA世代の妊孕性温存支援事業 21,412千円 長期生存が可能となった小児がん・AYA世代の妊孕性を温存し、将来子どもを育む可能性を残すことで、がんとの共生・少子化対策を推進する。						
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円			ア 小児がん医療連携体制整備事業						
				(7) 小児がん治療施設(9病院)におけるTV会議システムの設置及び診療連携体制の強化						
				(イ) 地域医療機関との連携会議の開催 4回/年						
				イ 長期入院を要する高校生への学習環境整備事業						
				非常勤講師派遣による在籍校との継続した学習支援 5人/年						
				ウ 小児・AYA世代の妊孕性温存支援事業						
				(7) 小児・AYA世代における妊孕性に関する普及・啓発 4回/年						
				(イ) 妊孕性温存治療に係る費用の一部補助 80人/年						
				(3) 事業効果						
				小児慢性特定疾患受給者数(悪性新生物等)のうち県内医療機関受診割合 平成28年度 65% → 平成32年度 80%						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	68,153							68,153	68,153	
前年額	0							0		